

ルクセンブルク経済・金融（2019年2月）

1 統計関連

- 2月のインフレ率は年率2.1%（前月1.84%）（3月6日付統計局プレスリリース）
- 1月の失業率は5.1%（前月5.0%，前年同月5.7%）（2月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 欧州統計局（Eurostat）によれば、当国の健康寿命は、男性61歳（EU平均63歳）、女性58歳（EU平均64歳）。新連立政権では、当国内の病院及び緊急病棟のスタッフを追加募集する事とした。他にも、プライマリー・ヘルスケアに重点を置き、病院環境の向上をはかる。（2月4日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国に4000軒以上の手頃な価格の住宅物件（affordable homes）を立てる計画の、第一弾が2020年より開始され、53の市に計600軒建てる予定。2024年より更に3800軒建設予定であるが、うち4分の3は賃貸用、残りは販売用とする。（2月7日付 Luxembourg Times 紙）
- 世界の空港についてのレポートを出している The Airports Council International は、ACI Europe Airport Traffic Report for 2018 において、当国のルクセンブルク空港の利用者の増加率は12.2%増（EU全体は6.1%増）であり、EUで9番目に高い増加率となったことを明らかにした。（2月11日付 Luxembourg Time 紙）
- Brexit を受けて当国に移転してきた保険関係企業は少なくとも11社。当国保険監督委員会（CAA: Commissariat aux Assurances）によれば、海上保険（maritime insurance）を除いた非生命保険業の収入は、Brexit の影響で20%程上昇した。（2月13日付 Luxembourg Times 紙）
- プライベートビジネス情報提供企業である Creditreform Luxembourg 社によれば、2018年に当国で倒産した企業は1189社（前年比で31.5%増）となり、そのうち354社が金融業あるいは保険業となった。他に多かった業種は小売業（10.2%）と建築業（10.1%）である。シュナイダー副首相兼経済相は、2018年の倒産企業の増加は主に、従業員が存在しない企業による倒産手続が増加したことを原因としている（全体の72.8%，2018年は674社，2017年は390社）と述べた。（2月15日付 Luxembourg Times 紙）
- 社会保障制度の収支に関するレポート、The General Inspectorate of Social Security の第43版 General Report on Social Security によれば、当国の2017年の社会保障制度の収入は137億2900万ユーロ（前年比4.4%増）、支出は124億4200万ユーロ（前年比6.7%増）であり、12億8600万ユーロの黒字（GDPの2.3%）となった。（2月16日付 Luxembourg Times 紙）

● 当国統計局 (Statec) によれば、当国の自治体のうち、ルクセンブルク市に住む外国人の割合が最も高く 70.8% となっている。Wahl 市ではこの割合が最も低く 20.4% となっている。1981 年から 2018 年間の当国における人口推移は、36 万 5 千人から 60 万 2 千人へと 65% の増加となっており、欧州内では一番の人口増加率となっている。(2 月 28 日付 Luxembourg Times 紙)

2 政府等関連

● 当国政府は次の 4 年間で数十億ユーロを公共交通機関に投資する予定。当国には毎日およそ 25 万人の越境労働者が通勤しており、路面電車 (トラム) の路線延長とピーク時の渋滞を削減するのが最優先であるとしている。具体的には、11 億ユーロをトラムの路線延長 (Cloche d'Or と空港まで)、鉄道整備、道路と学校の整備にかける予定である。また、2021 年までに投資額を 14 億ユーロに増額予定。(2 月 4 日付 Luxembourg Times 紙)

● 2015 年に当国の公務員の賃金上昇の法規ができたが、国立貯蓄銀行 (BCEE) の従業員は含まれておらず、これらを含めるべきかについて公務員労働組合 (CGFP) と数年間協議を行ってきた。BCEE は欧州中央銀行の監督下にあり、一般公務員とは異なる立場であるからだ。しかし、6 日賃金上昇の合意がなされた。(2 月 7 日付 Luxembourg Times 紙)

● ロマン・シュナイダー農業相は、今後 7 年間で当国のオーガニック専用農地を現在の 4.6% から 20% にしたいと述べた。なお、EU 平均は 7%。(2 月 11 日付 Luxembourg Times 紙)

● 14 日、政府が提出していたブロックチェーンに関する法案が国民議会を通った。同法案は新技術を用いた金融決済にも、伝統的な決済と同じ法枠組みを適用するというもの。なお、全 60 名の議員のうち、反対を示したのは左派連合 (Dei Lenk) の 2 名のみである。(2 月 14 日付 Luxembourg Times 紙)

3 企業関連

● 当国銀行協会 (ABBL) は、自協会に加盟している 6 行の銀行と、デジタルバンキングとフィンテックのイノベーションを推進する企業群と共に、当国規制当局へと報告を行うレポートングハブの設立準備を開始した。(2 月 1 日付 Luxembourg Times 紙)

● 米国系銀行 JP モルガンは、当国で新しくプライベートバンキング業務を執り行う支店を開く予定である。本年 1 月末に、ロンドンにあった JP Morgan International Bank Limited と、当国の JP Morgan Bank Luxembourg SA が合併し、JP Morgan Bank Luxembourg となった。この業務拡大を継続する為に、本年 9 月には大規模な資金管理業務部門と、ロンドンの投資銀行部門の当国への移動と、財務サービス及び保護監督業務とファンドサービスの拡大も検討している。(2 月 15 日付 Luxembourg Times 紙)

- ライアンエア社はルクセンブルク・トゥールーズ（フランス）間の航空便を本年10月より週3便就航する予定である事を明らかにした。（2月20日付 **Chronicle.lu**）
- 米国系人工衛星運用企業の **Intelsat** 社は、2018年にSES社、**Eutelsat** 社、**Telesat** 社と協力して5Gのいち早い導入に向けて尽力してきたが、同年の収入は19億ユーロであった事を公表した。（2月21日付 **Luxembourg Times** 紙）
- 当国の人工衛星運用企業SES社は、2018年の純利益は2億9240万ユーロであり、前年より51%減少したことを明らかにした。また、同社の同年の総収入は20億1030万ユーロであり、1.2%増であった。SES社は今後、**SES Video** の事業を、特に北アメリカで伸ばす予定としている。（2月27日付 **Luxembourg Times** 紙）

4 大臣等動向

- 11日ー13日 シュナイダー副首相兼経済相、モスクワ（ロシア）を訪問。（2月13日付政府広報）

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの